

株主の
皆さまへ

第 161 期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第161期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

取締役社長 諸橋 央典

● 第161期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しや政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、人手不足や建設コストの上昇等の影響により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を7.3%下回る34,577千トンとなりました。一方、輸出は、前期を15.8%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を8.8%下回る41,417千トンとなりました。

● 第161期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、2023年度から「2023-25年度 中期経営計画」をスタートさせており、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大(豪州事業)、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人材戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、222,502百万円と前期実績を8.7%上回りました。

損益につきましては、セメント事業で好転したことなどから、経常利益は、8,476百万円と前期に比べ16,325百万円好転し、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことから、15,339百万円と前期に比べ21,059百万円の好転となりました。

● 第162期の見通し

今後のわが国経済は、物価上昇等による影響がわが国の景気を下押しするリスクがなお存在するものの、雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しや政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続いていくことが期待されます。

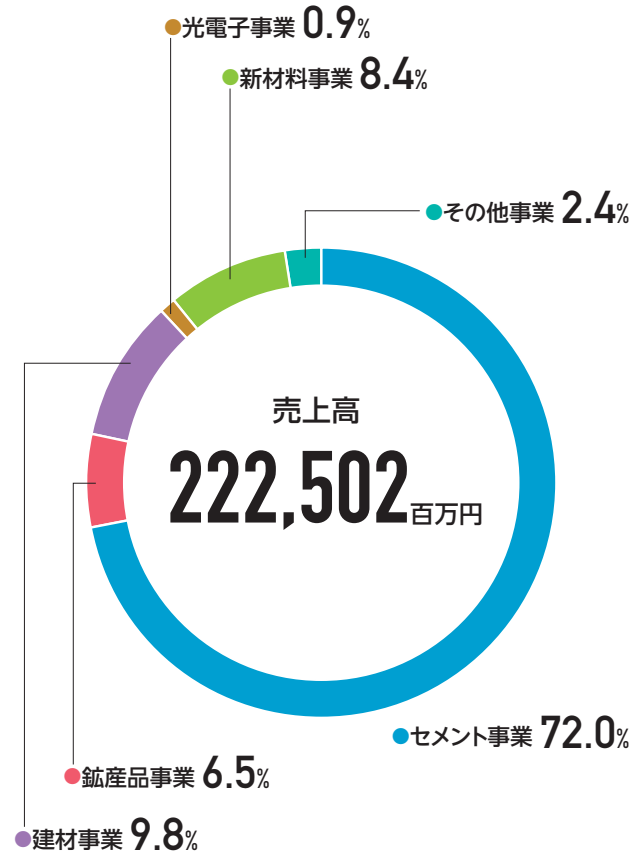
セメント業界におきましては、民間設備投資が堅調に推移することが予想されることから、民需は、若干増加することが見込まれ、また、公共事業関係費予算が若干増加するものの、建設コストの上昇等の影響により、官公需は、前年並みと見込まれることから、セメント国内需要は、若干増加するものと思われます。

当社グループは、中長期的ビジョンとして2035年のありたい姿「SOC Vision2035」を定めました。本ビジョンにおいては、環境解決をキーワードとして、持続的な成長を通じて、社会から必要とされる存在感のある会社となることを目指しており、その最初のステップとして、「2023-25年度 中期経営計画」を策定しております。

本中期経営計画の2年目である2024年度においても、引き続き、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大(豪州事業)、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人材戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいります。これらの取り組みを通じて利益の最大化を実現し、株主還元方針に沿って、安定配当を含めた持続的な株主還元の充実を図るとともに、政策保有株式の売却を含む資産圧縮等による資本最適化を通じて、2025年度の数値目標として、ROE(自己資本当期純利益率)8%以上を目指してまいります。なお、本中期経営計画の進捗状況につきましては、P7の「特集 2023-25年度 中期経営計画の進捗状況」をご覧ください。

● 事業別概況

売上高構成比



● 売上高
160,113百万円
前期比
19,768 百万円(14.1%)増

● 営業利益
△ **1,752**百万円
前期比
17,790 百万円増

セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

販売数量が前期を下回ったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどから、売上高は、160,113百万円と前期に比べ19,768百万円(14.1%)増となり、損益は、前期に比べ17,790百万円好転となったものの、1,752百万円の営業損失となりました。



● 売上高
14,555百万円
前期比
1,184 百万円(8.9%)増

● 営業利益
3,141百万円
前期比
693 百万円(28.3%)増

鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

海外鉄鋼向け石灰石の販売数量が増加したことなどから、売上高は、14,555百万円と前期に比べ1,184百万円(8.9%)増となり、営業利益は、3,141百万円と前期に比べ693百万円(28.3%)増となりました。



● 売上高
21,721百万円
前期比
385 百万円(1.7%)減

● 営業利益
1,511百万円
前期比
0 百万円(0.0%)

建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

地盤改良工事が減少したことなどにより、売上高は、21,721百万円と前期に比べ385百万円(1.7%)減となったものの、コンクリート二次製品の販売数量が増加したことなどから、営業利益は、1,511百万円と前期並みとなりました。



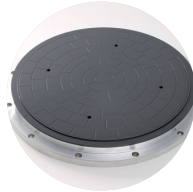
● 売上高
2,042百万円
前期比
343 百万円(14.4%)減

● 営業利益
△ **669**百万円
前期比
539 百万円減

光電子事業

光通信部品、光計測機器

新伝送方式用光通信部品の販売数量が減少したことなどから、売上高は、2,042百万円と前期に比べ343百万円(14.4%)減となり、生産コストが増加したことなどから、損益は、669百万円の営業損失と前期に比べ539百万円の悪化となりました。



● 売上高
18,712百万円
前期比
2,965 百万円(13.7%)減

● 営業利益
2,893百万円
前期比
2,491 百万円(46.3%)減

新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、18,712百万円と前期に比べ2,965百万円(13.7%)減となり、営業利益は、生産コストが増加したことなどから、2,893百万円と前期に比べ2,491百万円(46.3%)減となりました。



● 売上高
5,356百万円
前期比
538 百万円(11.2%)増

● 営業利益
2,023百万円
前期比
156 百万円(8.4%)増

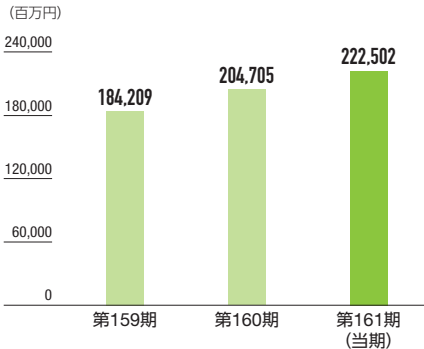
その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

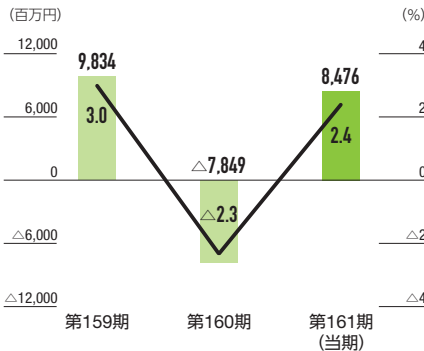
ソフトウェアの販売が増加したことに加え、電気設備工事が増加したことなどから、売上高は、5,356百万円と前期に比べ538百万円(11.2%)増となり、営業利益は、2,023百万円と前期に比べ156百万円(8.4%)増となりました。

● 業績ハイライト(連結)

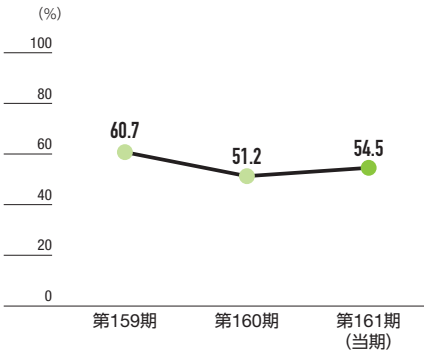
売上高



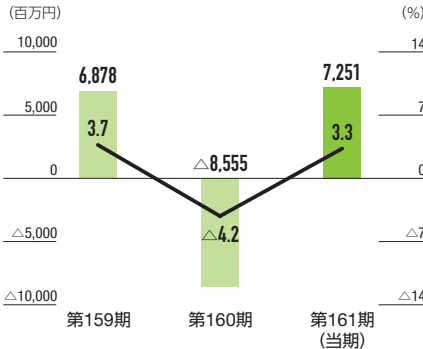
経常利益／ROA



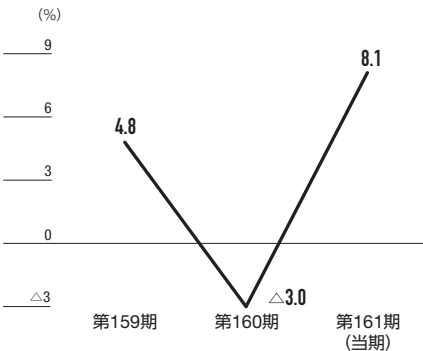
自己資本比率



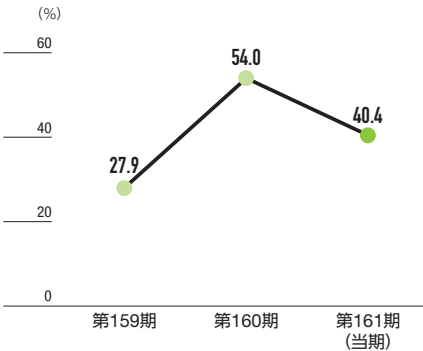
営業利益と営業利益率



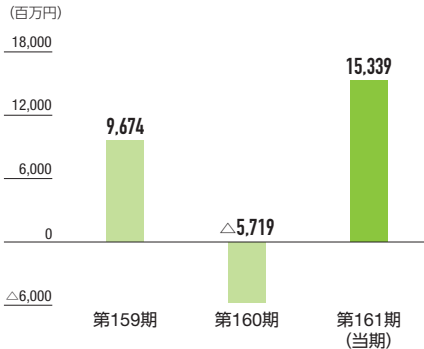
ROE



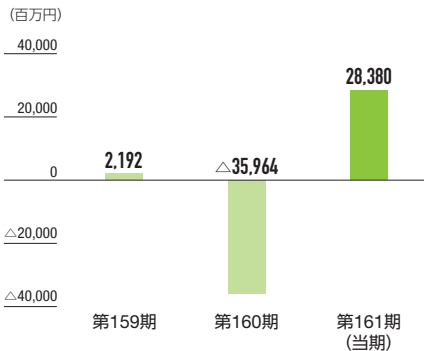
DEレシオ



親会社株主に帰属する当期純利益



フリーキャッシュ・フロー



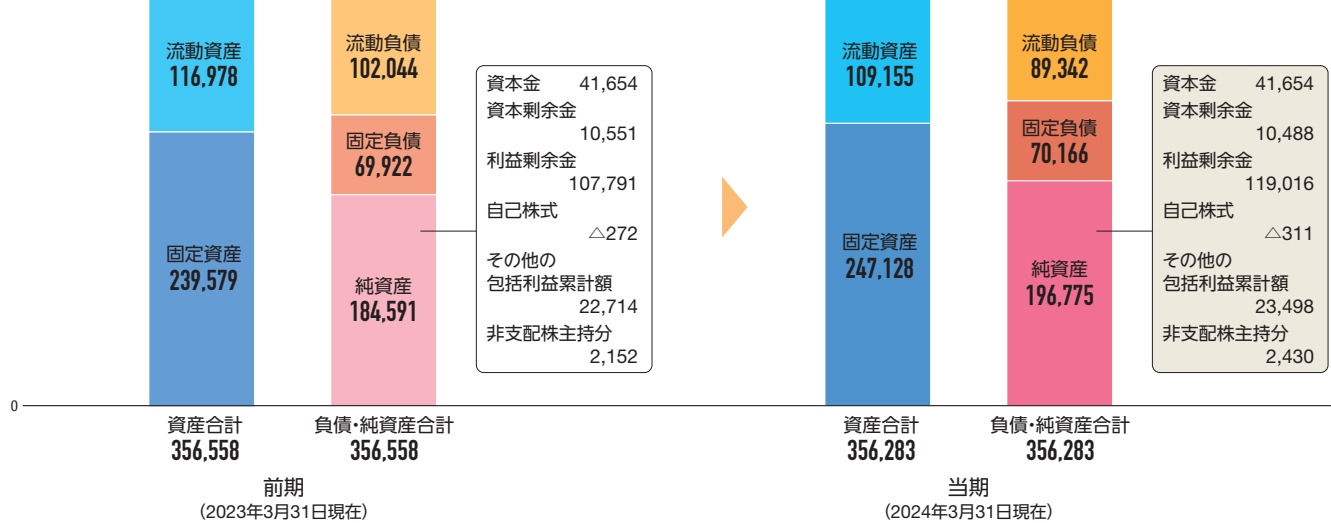
IRサイトのご紹介

▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

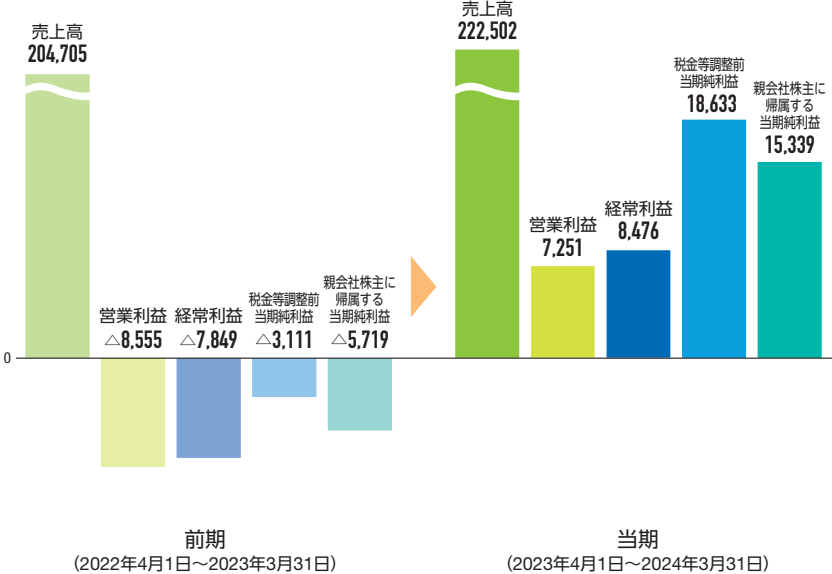
<https://www.soc.co.jp/ir/document/>

● 連結財務諸表

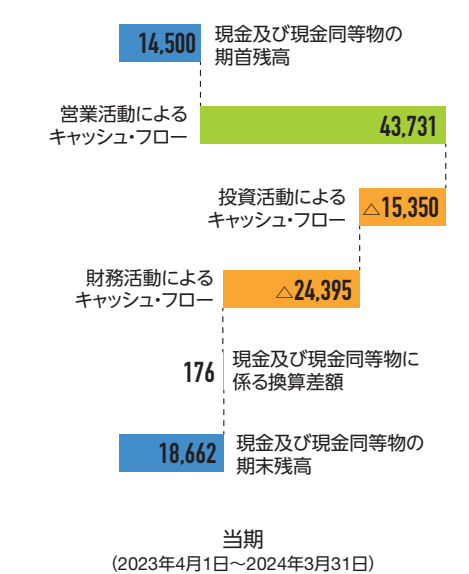
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



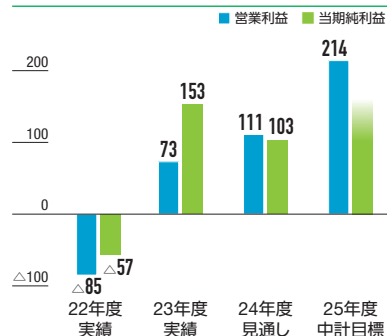
連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



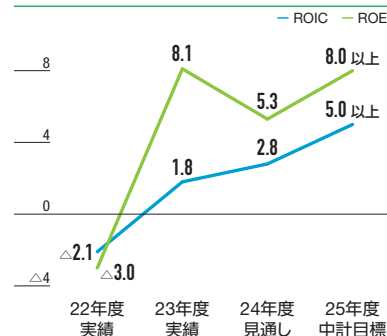
当社グループが2023年度からスタートさせた「2023－25年度 中期経営計画」の進捗状況は、次のとおりです。

数値進捗

利益推移 (億円)



指標推移 (%)



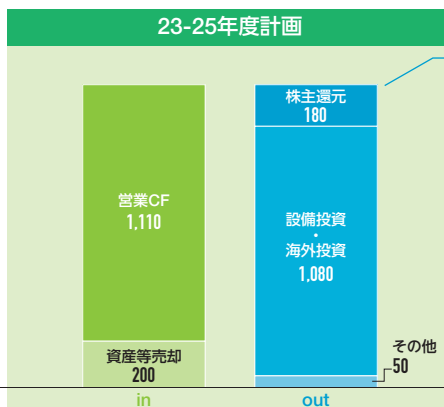
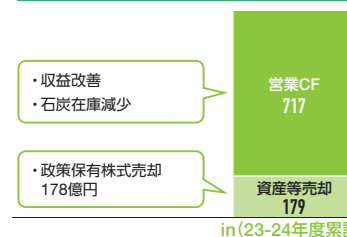
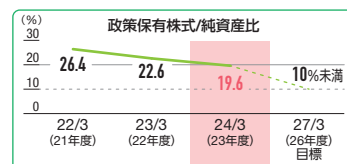
23年度の実績

- ・全社合計で黒字に転換
- ・ROE8.1%に改善

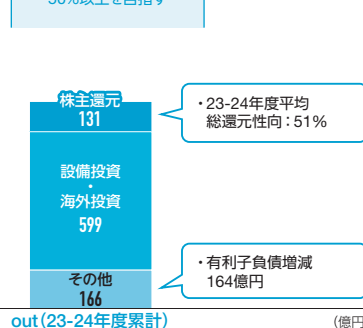
24年度以降の見通し

- ・セメント事業黒字化
- ・半導体製造装置向け電子材料の販売回復

キャピタルアロケーション



安定配当継続をベースに
総還元性向3カ年平均
50%以上を目指す



・23-24年度平均
総還元性向：51%

・有利子負債増減
164億円

「2023－25年度 中期経営計画進捗状況」説明動画のご紹介

ご視聴はこちら

<https://c-hotline.net/Viewer/Default/44739c6385ba7d3cf814b6bdaa92d68eff68>
「2023年度(2024年3月期) 決算説明会」動画内



カーボンニュートラルにおける取り組み

～ SOCN2050に向けて ～

「瀬戸内・四国 CO₂ハブ構想」実現に向けた取り組み

当社は、住友商事株式会社、JFEスチール株式会社、川崎汽船株式会社、Woodside Energy Ltd.との5者間で「瀬戸内・四国CO₂ハブ構想」実現に向けた事業性調査に関する覚書を締結しました。本件は、瀬戸内・四国地域に点在する(当社工場を含む)CO₂排出源からCO₂を回収、一時集積・貯蔵した後、まとめて大型液化CO₂輸送船で豪州へ輸送し、圧入・貯留する一連のCCS*バリューチェーン構築に向けて5者で事業性調査を実施するものです。引き続き、パートナーを拡大し、検討を進めてまいります。

* CCS : Carbon dioxide Capture and Storage の略称。産業活動などから排出されるCO₂を回収・貯留すること



「廃石膏ボード由来の二水石膏*」を利用しCO₂削減に資する土壌改質材の開発に成功

当社は、学校法人福岡大学、中央環境開発株式会社と3者で、新しい土壌改質材の開発に成功しました。本改質材は、年々排出量が増加している廃石膏ボード由来の二水石膏を利用した土壌改質材です。製造段階で焼成処理が必要ないためCO₂排出量が少なく、同等の改質性能を得るための使用量も従来品と比べ圧倒的に少ないため、施工・使用段階までの全体を含めると従来比85%ものCO₂を削減可能です。その他、強度や再泥化耐性に優れる等の特長を備えており、さらに改質土は中性となるため「植生・緑化」が可能で、緑化造成の材料としても適しています。

* 二水石膏：石膏の一種であり、硫酸カルシウム二水和物を指す

廃石膏ボード再利用イメージ



● 会社概要／株式の状況

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 住友大阪セメント株式会社
Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

設立年月日 1907年11月29日

資本金 416億円

従業員数 1,254名(連結2,886名)

主な事業所

国内拠点

赤穂工場

広島支店

山口事業所

福岡支店

小倉事業所

高知工場

岐阜工場

北陸支店

札幌支店

八戸セメント株式会社

東北支店

栃木工場

本社
東京支店

新規技術研究所
セメント・コンクリート研究所

名古屋支店

大阪支店

四国支店

◆ 本社 ● 支店 ● セメント工場
● 石灰石事業所 ● 研究所 ● 海外拠点

海外拠点

東莞住創光電子技術有限公司
(中国広東省)

住龍納米技術材料(深圳)有限公司
(中国広東省)

上海事務所
(中国上海市)

SOC OCEANIA PTY. LTD.
(豪州ニューサウスウェールズ州)

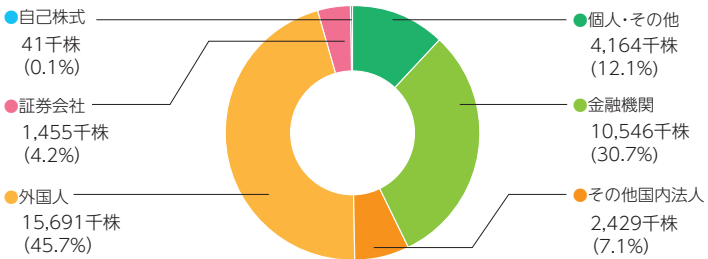
SOC AMERICA INC.
(米国ニュージャージー州)

役員および執行役員 (2024年6月26日現在)

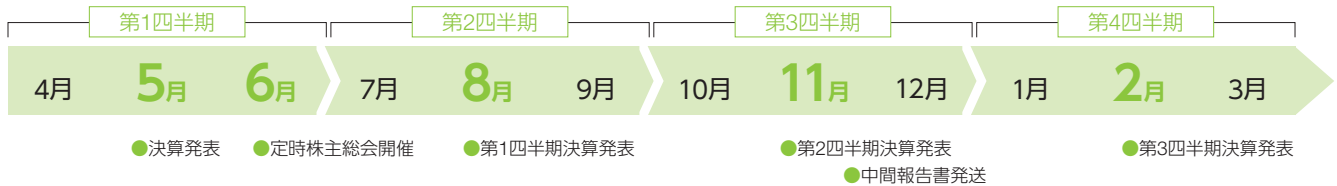
取締役会長	関根 福一	常務執行役員	小堀 規行
※取締役社長	諸橋 央典	常務執行役員	細田 啓介
※取締役専務執行役員	土井 良治	常務執行役員	橋本 康太郎
取締役専務執行役員	関本 正毅	執行役員	柳町 ともみ
取締役常務執行役員	小野 昭彦	執行役員	眞鍋 良彦
取締役常務執行役員	福嶋 達雄	執行役員	久光 崇之
取締役	牧野 光子	執行役員	山中 克浩
取締役	稲川 龍也	執行役員	中別府 哲也
取締役	森戸 義美	執行役員	横堀 哲生
監査役(常勤)	起塚 岳哉		
監査役(常勤)	山崎 正裕		
監査役	保坂 庄司		
監査役	三井 拓		
監査役	池田 敬二		

(注) 1. ※印表示は、代表取締役を示します。
2. 取締役のうち牧野光子、稲川龍也および森戸義美の3氏は、社外取締役であります。
3. 監査役のうち保坂庄司、三井拓および池田敬二の3氏は、社外監査役であります。

所有者別分布状況 (2024年3月31日現在)



IRカレンダー



株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式の総数	34,329,517株
	(うち自己株式41,751株)
株主数	21,505名

大株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,298	18.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,493	10.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,351	6.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,604	4.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,295	3.8
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,131	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	911	2.7
住友生命保険相互会社	852	2.5
JPモルガン証券株式会社	717	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	471	1.4

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(41,751株)を除いた数に基づき、算出しております。なお、自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式39,600株は含まれておりません。

ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

公告の方法 電子公告
(公告掲載アドレス
<http://www.soc.co.jp/frame08.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120 (782) 031

(インターネットホームページ) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

上場金融商品取引所 東京証券取引所

単元株式数 100株

株式に関する住所変更等のお手続についてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

●株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続で必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要があります。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120 (782) 031

住友大阪セメント株式会社

〒105-8641 東京都港区東新橋一丁目9番2号
Tel. 03 (6370) 2700 (代表)

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。